

2023 年度の事業報告書

2023 年 4 月 1 日から 2024 年 3 月 31 日まで

特定非営利活動法人茨城 NPO センター・コモンズ

昨年度も大変お世話になりました。茨城 NPO センター・コモンズは 2018 年に設立 20 周年を迎えた際、新たに策定した下記のビジョンやミッションなどのもと、活動を進めて参りました。

大切にしたい価値（バリュー）	・セーフティネット（制度外福祉）の充実 ・ダイバーシティ（多様性） ・ソーシャル・インクルージョン（社会的包摂） ・市民社会 ・ネットワーク型社会					
目指す社会像（ビジョン）	様々な課題当事者が社会的に包摂され、多様性が尊重され、人や組織がつながり共に行動する市民社会					
2028 年に達成する中期的目標（オブジェクティブ）	県内 5 地域（県北、県央、県南、県西、鹿行）において、以下のセーフティネットを生みだします。 ・誰もが来られる居場所 ・組織連携によるワンストップのよろず相談場所 ・フードバンクによる食のセーフティネット ・ジョブトレーナーによる中間的就労 ・多文化共生地代にふさわしい保育、教育、キャリア支援機関 ・空き家を活用した一時入居できるシェルター ・災害時に対応できる福祉ネットワーク					
社会的な役割（ミッション）	セーフティネットづくりに取り組む活動を支え、ネットワーク化し、または自ら取り組んで、その芽を育てること、また地域における民間非営利団体の活動基盤の充実を図ること					
事業の柱	対象	ひきこもりがちな市民	子ども	外国人	被災者	高齢者
		上記の市民を支える、地域社会の団体				
① セーフティネットのインキュベーション （注1）	グッジョブセンターみとなどによる就労支援	コモンズ・グローバルセンターによる多文化保育や学童保育、学習支援、キャリア支援の実施		たすけあいセンターJUNTOS」による居場所づくり、移動支援		一般社団法人グローバルセンター・コモンズによる就労支援のモデルづくり
② ネットワーク化	地域を構成する多様な組織の連携の機会づくり	子ども食堂や無料塾のネットワーク化支援	教育機関をつなぐ地域円卓会議の実施	災害時の特殊ニーズに対応するための、福祉団体のネットワーク化	自治体や NPO などによる生活支援体制整備の支援	福祉避難所づくりを通じた障がい者支援団体のネットワーク化
③ 担い手の育成	ジョブトレーナーの育成、親の会やひきこもり支援に関わる団体の運営支援	子ども食堂や無料塾の運営支援	外国人による当事者組織や常総市国際交流協会の設立支援	防災訓練や常総の水害の経験を活かしたワークショップの実施	NPO などへの会計支援	
④ 活動資源の仲介	いばらき未来基金による NPO などへの助成と伴走支援			JUNTOS 募金やホープ募金（いばらき未来基金内の被災者支援活動のための基金）	遺贈寄付の推進	いばらき未来基金による NPO などへの助成と伴走支援

（注1） インキュベーションとは、培養、起業支援を意味します。つまり、まだ地域課題解決の担い手が少ない分野にコモンズが直接関わり、モデル的事业に取り組みますが、その事業を通じて担い手、財源、情報、ネットワークなどの活動資源が充実した段階で、コモンズから分離・独立させ、その後は側面的、間接的にその活動をコモンズがサポートします。コモンズが永続的にその活動を自前でを行わないということを意味します。コモンズ設立以来、パソボラ茨城、とらい、茨城福祉移動サービス団体連絡会、フードバンク茨城、ふうあいねっと、グローバルセンター・コモンズなど、インキュベーションによってコモンズが生み出してきたセーフティネットづくりに関わる団体は多くあります。

また、昨年度総会で決定された事業計画では、上記のミッションのため、次の事業方針を掲げました。主な成果は以下のとおりです。

事業部門名			活動方針	主な活動成果
セーフティネットのインキュベーション	常総	常総市の災害復興支援	(1) 「えんがわカフェ」の運営（週2日の営業日の拡大を目指す） (2) カフェに併設するこどもの本の部屋、隣にあるおもちゃ図書館をより多くのこどもや親子連れに利用してもらえるようにする。 (3) 「ぼかぼかホーム」に隣接する多目的室で音楽、ダンスなどの教室開催 (4) 「みんなの家」でのデイホーム運営 (5) みんなの家の前にある「みんなの畑」での野菜づくり、収穫 (6) もりはしコミュニティ協議会の活動サポートし、自主防災活動を再開する。	(1) えんがわカフェは、一般就労が難しい方の中間的就労の場として役立てるようになり、ひきこもりがちな外国人の就労から一般就労に向けた準備ができた。 (2) 空き家を居住として困っている人、居場所がない人、緊急一時保護を必要としている人に役立てるという常総復興のモデル事例を追加することができた。
		取手市双葉地区の水害、能登半島地震被災者への支援	-	取手市双葉地区では、自治会が様々な被災者支援活動を行い、居酒屋の店舗だった空き家を、コミュニティハウス「つなぐ」に改修することができた。3月には、自治会と別に災害復興を目指す住民グループも立ち上がり、つなぐでのサロン活動などが継続して行われる状況になった。 能登半島地震は、この地域独特の状況から多くのボランティアが現地入りできない状況が続き、被災者の置かれている状況はとても困難であることがわかった。復興にはかなりの時間がかかると思われ、中長期的な復興の取組みに、今回関係した地元で活動する組織を通じて寄与していきたい。
		生活困窮者や生活に課題がある人の支援	(1) 助け合い組織であるジュントス移動支援の継続 (2) シェアハウス入居者の生活・就労の支援 (3) 空き家問題と住まいに関する福祉課題を協議するプラットフォームづくり	・移動支援については、公的サービスではできなかった通院や買い物同行ができることや車内での会話が利用者の精神的支援となっている。また、介助の必要な高齢者の利用が増えた。 ・4棟のシェアハウスがあったことで、DVで一時的な緊急保護を行い住まいの提供ができ、今までの生活をリセットできた人や再出発のできた人、仕事に就けた人など数人ではあるが人生の一部を支援することができました。
		多文化保育園「はじめのいっぽ保育園」	0歳から3歳までの認可保育園と6歳までの認可外保育園を運営。保育を必要とする乳幼児を預かり、言葉や生活習慣を養う。また、外国ルーツの方が母語を活かせる仕事として保育のキャリアを持てる場をつくる。	認可、認可外とも定員に近い子どもが通い、多様な活動が行われた。地域の高齢者、高校生、視覚障がいのある大学生などとの関わりも増え、多文化保育園としての注目度も増している。DVでシェアハウスに避難した母子の子、障がいのある兄弟なども保育スタッフの努力で保育し、世帯を支えることができた。保育園での子ども食堂、配食も行い、保育園を利用していない世帯への支援を行うこともできた。

事業部門名			活動方針	主な活動成果
		茨城県教育委員会「グローバル・サポート事業」	県内公立学校や教育委員会への通訳派遣・通訳サポート／日本語指導専門家・日本語指導サポーター派遣／電話・メール相談／高校進学ガイダンスの実施／日本語指導担当教員向け動画の作成	当事業は5年目となり、県内の多くの学校から通訳や日本語指導者の派遣依頼が多数寄せられた。学校に通う児童生徒の国籍の多様化が進み、新たな言語の通訳を探し、協力者の多様化も進んでいる。特に、県西地域はパキスタンの児童生徒が増えており、当会のパキスタン国籍の職員が活躍した。16歳で来日したため中学校に入れないオーバーエイジの子も増え、そうした子が高校受験するための学習支援を常総と筑西で毎週実施し、全員高校に入ることができた。
		県立高校への外国籍生徒受け入れ支援コーディネーター派遣	外国ルーツの子どもが、成人するまで適切な教育を受けることのできる環境づくり	・ 担任、通訳、コーディネーター等の連携による校内体制構築 ・ JLPT 対策クラスの実施と受検者増加 ・ 結城一高の中退率の低下 ・ 筑西、常総での高校進学サポートクラス実施による高校進学促進 ・ 地域と連携したイベントやフィールドワーク等を実施し、地域交流強化
		ピアサポーター育成と多文化ソーシャルワーク	保育や教育以外の生活課題、福祉課題をもつ外国籍住民のために、必要な相談支援、就労や居住に関する支援を行いつつ、地域の外国籍住民の相談支援体制の強化に取り組む。	16歳以上で日本に来たために公立中学校に入学できないオーバーエイジの外国籍生徒の高校入学を支援するため、毎週、筑西と常総で受検のための手続き、日本語や面接の学習を行った。その結果、20名以上が全員県立高校に入学できた。DVから逃げた母子世帯、刑務所を出たが行くところがない外国籍高齢者などに対して、シェアハウスで住む場所を提供したほか、入居者の通院支援も継続して行った。難民申請中など留資格の問題で悩んでいる外国籍住民のための法律相談会を複数行い、個別支援も行った。それらのケースワーク事例をまとめた冊子も作成できた。 JICA 筑波と協働で、外国人ピアサポーターの養成講座を5回開催し、10名近いメンバーがグループをつくることができた。サポーターが主体となった外国籍住民向け避難所体験会、相談会も開催することができた。
	水戸	グッジョブセンターみと	・ グッジョブセンターみとは、ひきこもり、不登校や生きにくさを感じている方などを総合的に支援できる組織を目指します。 ・ いじめから不登校に、パワハラ・モラハラで職場に行けなくなった、何かみんなと馴染めない、気が付いたらひきこもりがちになっていたなど、困難を抱えている方の社会参加を目指しています。何をしたらいいかわからない方、一歩	「グッジョブセンターみと」ですが、ひきこもりの方の居場所として2016年（H28）1月にスタートしましたが、その後、必要と思われる事業を次々と追加してきました。「事業を次々追加してきました」と言いましたが、様々なニーズに応える居場所を新たに開設していることに気がつきました。「孤独・孤立に悩む人を誰一人として取り残さない」ことを掲げ「孤独・孤立推進支援法」や困難な問題を抱える女性への支援に関する支援法が、この4月1日から施行しました。背景にある多様化したニーズに応えるための「居場所」の重要性がますます大きくなるといえます。下記に示したグッジョブの事業は、「居場所」ともいえます。

事業部門名			活動方針	主な活動成果
			踏み出すことを一緒に考えるところです。 - グッジョブは「居場所・たまり場」だけでなく、希望すれば就労体験もできるなど、就労につなげることもできます。 - 発達障害、生きにくさを感じている方の支援のための SST（ソーシャル・スキル・トレーニング）手法によるグループ訓練に加え、今年度は支援者を対象に連続講座などの実施を目指します。 - ひきこもりがちな方を抱える家族の会、生きにくさを感じている女子会、ひきこもり、不登校、生きにくさを感じている人の社会参加を目指す「グッジョブおしゃべり食堂」など、着実な運営を目指します。 - 今年度の新規事業として、「話を聴いてほしい」「私の気持ちを誰かとシェアしたい」「誰かと話してほっとひと息つきたい」という声にこたえるため（仮称）傾聴カフェを月 1 回の開催を目指します。	① 就労体験の場としてコープデリの印刷と荷積み、東海村社協「絆」の清掃に加え、2023 年 2 月から農業体験、2024 年 1 月からマンション清掃を開始。 ② てふてふの会 ひきこもり当事者より親が疲弊していると声があり、親を何とかしなければとひきこもりの親の会を 2017 年（H29）10 月スタート ③ コスモス Girls みんなでおしゃべりしながら楽しく過ごす女性のための輝ける場所として、2019 年（H31）10 月に、生きにくさを感じている女子の声でスタート ④ SST（ソーシャル・スキル・トレーニング）2020 年（R2）8 月スタート 生きにくさを感じていませんか？社会参加のための SST 手法によるグループ訓練です。幼いころから落ちつきがなかった。「発達障害では？」と言われた方などが、SST ワークを通して、特性を持ちながらも、社会の中で折り合いをつけながら生活していくことを目的に、学んでいます。 ※ SST（ソーシャル・スキル・トレーニング）：社会人で人と人とが関わりながら生きていくために欠かせないスキルを身につける訓練のこと ⑤ グッジョブおしゃべり食堂 不登校やひきこもりなど「経験の困窮」している方「関係性が困窮」している人たちの居場所として 2021 年（R3）7 月スタート 様々なニーズに応える居場所を新たに開設していることへの気づきは、得られた成果のひとつと考えます。これからも必要と思われる事業をスタートさせるなど、他団体と一緒に地域に「居場所」をつくることを一緒に考えたい。
		茨城県就労準備支援事業及び家計改善支援事業等	「就労準備支援事業」では、生活習慣や社会参加能力等の形成及び改善、就労意欲の低下等、複合的な課題解決に向けて、利用者個々の状況を十分に踏まえたきめ細やかな支援の実践を行い、地域の社会資源を活用しながら就労に向けてより効果的なアプローチを行います。その際、利用者本人の主体性を引き出すような取り組みに心がけます。社会に押し出す、引っ張りだすのではなく、足場を一步一步踏み固めながら、利用者のペースで進むことに寄り添いながら支援します。 「家計改善支援事業」では、当団体の「誰も取りこぼさない」のマインドをもって、経済的な問題の背景にある根源的な課題を相談者とともに理解し、自立相談支援事業と同様に、対象を広く捉え、排除のない対応を行います。家計に関わる問題に	「就労準備支援事業」では、利用者に対し、メンタル面でのセルフケア等のプログラムを実施した結果、社会生活への不安が軽減され、就労につながったケースがありました。地域の企業での就労体験を経て、就職を果たした例では、本人が自信を取り戻し、生き生きと働けるようになったことに加え、人手不足で苦勞していた企業側からも感謝の言葉をいただきました。 「家計改善支援事業」では、支援対象者の多様かつ複合的な課題（病気、心身の不調、多重債務、滞納、家族の問題など）に対し、親身に寄り添いながら支援しました。一例として、利用者自身が過剰な消費に走る原因に気づき、自ら改善に取り組む意欲を持つ姿を確認することができました。

事業部門名			活動方針	主な活動成果	
			関しては、経済的な側面だけでなく、家計以外の生活全般にわたる課題が問題の背景にある場合もあります。そのため、現在の家計状況のみだけでなく、相談者の生活歴や価値観を含め、総合的・包括的にアセスメントをし、必要に応じて自立相談支援機関の相談支援員につなぎ、ほかの支援者とのネットワークを形成したうえで、チームアプローチにより相談者の支援に取り組みます。そして、一体的・総合的かつ継続的に実施し、相談者が自ら家計管理ができるようになることを支え、早期の生活再生に向けて支援していきます。		
ネットワーク化			生活に困窮している市民やケアラーなど、多様な市民を支える地域のセーフティネットの担い手同士をつなぎ、持続可能な地域づくりにつなげます。	子ども食堂などの設立・運営サポート	・上記の様々な取り組みを通じ、1年で子ども食堂が30以上増加することに貢献しました。 ・様々な研修や交流の機会創出を通じ、子ども食堂の開設と運営基盤強化につなげました。 ・子ども食堂への食品や物品の寄贈仲介、また主に学生のボランティア参加促進を通じ、地域の課題解決や価値創造の営みに市民が参画する機会を数多く生み出しました。
				いばらき子ども食堂応援募金及び助成事業	・子ども食堂という共感を得やすい活動のため、多くの寄付を集めることができ、寄付を通じた地域課題解決や価値創造への参加の機会創出につなげました。 ・のべ15団体、320万円を子ども食堂に助成することができ、居場所の創出と食支援の促進につなげました。 ・助成交流会により、子ども食堂同士がお互いを支え合う関係性や、報道する機会を創出しました。
			市民活動支援組織を対象とした研修や交流の機会を通じ、市民活動の相談対応の質と量の改善につなげます。また、市民活動支援組織の支援力の向上によって、市民活動団体の組織力や、行政などと協働する力の向上につなげます。(担い手の育成部門より移動)	市民活動支援組織機能強化支援事業	・全国調査と比較可能な、茨城県の市民活動団体及び市民活動支援組織の詳細な運営実態を把握することができました。 ・「本日の研修により、研修以前と比較し、自らの市民活動支援力が向上したと思われますか」との問いに対し、「強くそう思う」及び「そう思う」とのアンケート回答者が基礎編で85%、NPO法人実務編で93%となり、市民活動団体支援力の向上につなげ

事業部門名	活動方針	主な活動成果	
			ました。 ・ 研修や各種交流会を通じ、市民活動支援組織同士が支え合う関係性づくりに貢献できました。
担い手の育成	NPO の設立や運営に関する相談対応などを通じて、セーフティネットづくりに取り組む担い手の組織基盤強化と信頼性向上につなげます。	市民活動の総合相談事業	・ 相談事業を通じて、実際に NPO 法人化したケース、助成申請につながったケース、なんとか決算することができたケース、孤独・孤立の状態の市民が居場所につながったケースなどあります。 ・ チャレンジいばらき県民運動主催の相談会は年度内 3 度まで利用可能なため、ある程度関係性を築きながら中期の伴走支援ができることもあります。
活動資源の仲介	セーフティネットの維持・拡充を目的とした寄付募集及び助成事業を実施することで、地域のセーフティネットを支える NPO の可視化と、寄付を通じた市民参加につなげます。	花王ハートポケット倶楽部 地域助成 ～地域の居場所の継続・発信助成～	孤独・孤立対策につながる活動に対し、花王社員からの寄付を原資とした助成を行うことができ、企業と市民活動の橋渡しを行うことができました。

部門名	セーフティーネットのインキュベーション事業
------------	-----------------------

事業名	常総市の災害復興支援
2023 年度の活動方針	(1) 「えんがわカフェ」の運営（週 2 日の営業日の拡大を目指す） イベントの開催、会場貸し出しを増やす。 (2) カフェに併設するこどもの本の部屋、とりにあるおもちゃ図書館をより多くのこどもや親子連れに利用してもらえるようにする。 (3) 「ぽかぽかホーム」に隣接する多目的室で音楽、ダンスなどの教室開催 地域の住民や高校生にも場を使ってもらえるように PR していく。 (4) 「みんなの家」でのデイホーム運営 新たに整備したみんなの家を地域住民などに公開する行事を行い、デイホームに来る人を募る。サービスを提供するのではなく、来た人が思い思いに過ごしつつ、互いに 関わりあるみんなの居場所になることを目指す。 (5) みんなの家の前にある「みんなの畑」での野菜づくり、収穫 (6) もりはしコミュニティ協議会の活動サポートし、自主防災活動を再開する。
取り組んだ地域の課題や社会的背景	水害による空き家の増加に伴い、復興事業としてカフェやシェアハウスの改修を行い、 地域の高齢者や親子が集える場、住まいに困っている方々や一般就労に困っている方を 支援する必要がある。
実施内容	(1) 「えんがわカフェ」の運営（週 2 日の営業日）を目指したものの、厨房の担当者不在 もあり、7 月の 1 ヶ月間休業となる。10 月ごろからは、週 2 日の営業も来店者数の ない日が増えてきた。11 ヶ月間で 76 日間営業 【イベント】 ① えんがわマルシェ 11 月 12 日(日) 新型コロナウイルス感染対策として制限が解除され、特に検温や受付などはしなかったことも あり、人数把握はできていないが前回よりも参加者が少なく感じた。 ② 映画上映会「僕とケアニンとおばあちゃんと」の開催 11 月 16 日（木） 2 回上映 参加者 10 名 【子ども食堂】 認定 NPO 法人フローレンスからの補助を受ける。 9 月から 1 月まで、毎週 2 回(火)テイクアウト、宅配 ・ (金)会食 全 35 回開催 延べ参加者数 727 人 子ども食堂ではあったがひとり暮らしの高齢者の参加を得ることができた。 (2) カフェに併設するこどもの本の部屋、とりにあるおもちゃ図書館をより多くのこども や親子連れに利用してもらえるようにする。

	子ども食堂の開催により、開催時のみ親子が集うことができた。 (3) 「ぽかぽかホーム」に隣接する多目的室で音楽、ダンスなどの教室開催 毎週（土）の日本語教室や高校受験のためのサポート教室で多目的室を使用 (4) 「みんなの家」でのデイホーム運営 2階はシェアハウスとしての機能は果たしていましたが、1階のデイホームについては、準備を進め2回の子ども食堂の実施、近所の高齢者や保育の子どもたちとの交流をふれあいサロンとして2回ほど開催。 (5) みんなの家の前にある「みんなの畑」での野菜づくり、収穫 畑での野菜作りでは、長ネギ、きゅうり、ナス、じゃがいも、サツマイモなどを作り、保育の子どもたちとじゃがいも堀りやさつまいも堀りを楽しんだ。地域の高齢者の方、数人が畑の除草作業を積極的にしていただきました。 (6) もりはしコミュニティ協議会の活動サポートし、自主防災活動を再開する。 石下地区で外国籍住民向け避難所体験会を企画し、50名の参加を得ることができた。
得られた成果	(1) えんがわカフェは、一般就労が難しい方の中間的就労の場として役立てるようになり、ひきこもりがちな外国人の就労から一般就労に向けた準備ができた。 (2) 空き家を居住として困っている人、居場所がない人、緊急一時保護を必要としている人に役立てるという常総復興のモデル事例を追加することができた。
今後の課題	(1) えんがわカフェの安定した営業ができるようにすることと地域の方々に気兼ねなく立ち寄ってもらう事が大きな課題。営業時間を増やすためには、運営スタッフを増やすこと、雇用スタッフを雇うための財源をつくることが課題です。 (2) シェアハウスを有効活用するには、利用者を得ること、そのサポートができる体制をつくること、サポートするスタッフの人件費を確保することが課題。 (3) もりはしコミュニティ協議会では、コロナの影響で自主防災活動があまりできませんでした。その再開が課題です。次年度は常総市と連携した避難力強化訓練、地域の災害時避難要援護者の個別支援計画を行う予定。

事業名	取手市双葉地区の水害、能登半島地震被災者への支援
取り組んだ地域の課題や社会的背景	2015 年の鬼怒川洪水で被災した後、被災地の復興に取り組む団体として、全国の被災地に対して、市民による被災者支援、行政への働きかけ、NPO との連携、長期的な被災地復興に関して、被災地の地元の団体に伝える活動を継続している。
実施内容	6 月 3 日に発災した台風による内水氾濫で 300 世帯が床上浸水した取手市双葉団地に 4 日から支援に入り、地元自治会による住民支援の側面サポートを継続的に行った。常総水害の経験も活かし、カーシェアリングの導入、被災住民の課題聞き取り、それをもとにした行政や支援団体との共有会議の開催、コミュニティ再建のための空き家を改修した居場所づくりなど行った。 1 月に発災した能登半島地震については、石川県庁で支援調整を行っている JVOAD の応援に代表が 4 日入った。
得られた成果	取手市双葉地区では、自治会が様々な被災者支援活動を行い、居酒屋の店舗だった空き家を、コミュニティハウス「つなぐ」に改修することができた。3 月には、自治会と別に災害復興を目指す住民グループも立ち上がり、つなぐでのサロン活動などが継続して行われる状況になった。 能登半島地震は、この地域独特の状況から多くのボランティアが現地入りできない状況が続き、被災者の置かれている状況はとても困難であることがわかった。復興にはかなりの時間がかかるとわれ、中長期的な復興の取組みに、今回関係した地元で活動する組織を通じて寄与していきたい。
今後の課題	水害も、地震も、今後も発生する可能性が高いが、コモンズができることは、常総や県内各地で自主防災、多文化防災の訓練、避難行動要援護者の個別支援計画づくりを進め、災害に備えること。県内で災害時に連携できる NPO 関係者によるネットワークをつくることも課題。

事業名	生活困窮者や生活に課題がある人の支援										
2023 年度の活動方針	(1) 助け合い組織であるジュントス移動支援の継続 常総水害の際に立ち上げたジュントス移動支援も 8 年目を迎える。これまで会費制で移動支援の際に無料で行ってきた活動を、一定の利用料をいただき、運転協力者にも謝礼を支払う「福祉有償運送」に切り替えることで移動支援の担い手不足という課題を克服する。 (2) シェアハウス入居者の生活・就労の支援 4 つのシェアハウス入居者を募り、生活、就労、福祉に関する相談支援を行う。入居者同士が安心して暮らせるよう、話し合いや交流の場をもちながら環境づくりに取り組む。えんがわハウスの中で、カフェでの調理や接客、デイホームでの見守り、保育園での保育、農園での農作業、移動支援、家の改修などの仕事をつくり、シェアハウス入居者や地域にいる一般就労ができない人に中間的就労の機会をつくる。 (3) 空き家問題と住まいに関する福祉課題を協議するプラットフォームづくり 国交省が進める居住支援協議会が常総市でつくられるよう自治体などに働きかける。										
取り組んだ地域の課題や社会的背景	・ 通院や買い物など移動することに支援が必要な高齢者や障害者が増えてきている。 ・ アパート契約ができない、DV で一時保護から自立して住まいを求めるなどに課題のある人の増加、孤独、仕事ができないことや必要な福祉が受けられないことによる生活困窮者が増えてきている。										
実施内容	(1) 助け合い組織であるジュントス移動支援の継続 <table border="1" data-bbox="312 1256 746 1646"> <tr> <td>利用回数</td><td>1,351</td></tr> <tr> <td>利用者延べ人数</td><td>1,469</td></tr> <tr> <td>利用者登録人数</td><td>37</td></tr> <tr> <td>ボランティアのべ人数</td><td>662</td></tr> <tr> <td>ボランティア人数</td><td>13</td></tr> </table> ※ 福祉有償運送について ・ ドライバー 9 名が運転者認定講習会修了証保持者となる。 ・ R5.11.24 常総市地域公共交通活性化協議会にて福祉有償運送等協議会を立ち上げ常総市より福祉有償運送の開始許可を受ける。 ・ R6.2.29 関東運輸局茨城運輸支局より「自家用有償旅客運送者登録証」を得る。 ・ 4 月からジュントス移動支援を福祉有償運送として開始のための準備をした。 (2) シェアハウス入居者の生活・就労の支援 ① 緊急一時保護のようなシェアハウスとして、DV の母子・父子 7 組の出入りがあった。	利用回数	1,351	利用者延べ人数	1,469	利用者登録人数	37	ボランティアのべ人数	662	ボランティア人数	13
利用回数	1,351										
利用者延べ人数	1,469										
利用者登録人数	37										
ボランティアのべ人数	662										
ボランティア人数	13										

	② 継続して、病院の通院同行や公的施設への手続き同行、同席を行う。 ③ シェアハウスに住みながら一般就労ができない人に中間的就労としてえんがわカフェや保育園での仕事をもらった。 ④ シェアハウス入居者の募集について、市町村の生活困窮者自立支援の窓口や関係団体へ 85 通の案内文を送付。 (3) 空き家問題と住まいに関する福祉課題を協議するプラットフォームづくり 居住支援協議会設置を働きかけることはできなかったが、全国各地の居住支援法人の活動事例を収集することはできた。
得られた成果	・ 移動支援については、公的サービスではできなかった通院や買い物同行ができることや車内での会話が利用者の精神的支援となっている。また、介助の必要な高齢者の利用者が増えた。 ・ 4 棟のシェアハウスがあったことで、DV で一時的な緊急保護を行い住まいの提供ができ今までの生活をリセットできた人や再出発のできた人、仕事に就けた人など数人ではあるが人生の一部を支援することができました。
今後の課題	・ ジュントス移動支援のドライバーを増やすために福祉有償運送として運行することで利用者への負担増や利用者の制限により利用できなくなってしまう利用者をどのように救うかまた、有償のドライバーとして活動できるよう認定運転講習終了者を増やすことが課題。 ・ シェアハウスを有効活用するには、利用者を得ること、そのサポートができる体制をつくること、サポートするスタッフの人件費を確保することが課題。

事業名	多文化保育園「はじめのいっぽ保育園」
2023 年度の活動方針	0 歳から 3 歳までの認可保育園と 6 歳までの認可外保育園を運営。保育を必要とする乳幼児を預かり、言葉や生活習慣を養う。また、外国ルーツの方が母語を活かせる仕事として保育のキャリアを持てる場をつくる。
得られた成果	認可、認可外とも定員に近い子どもが通い、多様な活動が行われた。地域の高齢者、高校生、視覚障がいのある大学生などとの関わりも増え、多文化保育園としての注目度も増している。DV でシェアハウスに避難した母子の子、障がいのある兄弟なども保育スタッフの努力で保育し、世帯を支えることができた。保育園での子ども食堂、配食も行い、保育園を利用していない世帯への支援を行うこともできた。
今後の課題	保育士資格を有するスタッフをさらに増やす必要があり、より質の高い保育と職員の負担軽減に努めたい。また、発達に課題があるとされる園児の保育のために、職員のスキルアップも図りたい。

事業名	茨城県教育委員会「グローバル・サポート事業」
2023 年度の活動方針	県内公立学校や教育委員会への通訳派遣・翻訳サポート／日本語指導専門家・日本語指導サポーター派遣／電話・メール相談／高校進学ガイダンスの実施／日本語指導担当教員向け動画の作成
得られた成果	当事業は 5 年目となり、県内の多くの学校から通訳や日本語指導者の派遣依頼が多数寄せられた。学校に通う児童生徒の国籍の多様化が進み、新たな言語の通訳を探し、協力者の多様化も進んでいる。特に、県西地域はパキスタンの児童生徒が増えており、当会のパキスタン国籍の職員が活躍した。16 歳で来日したため中学校に入れないオーバーエイジの子も増え、そうした子が高校受験するための学習支援を常総と筑西で毎週実施し、全員高校に入ることができた。
今後の課題	派遣件数の増加に伴い、日本語指導サポーターと多言語に対応するための通訳・翻訳サポーターを増員していきたい。学校が困った時に支援に行くだけでなく、各市町村教育委員会で外国籍児童生徒が転入する際にブレクラスを実施するなど、受入れ態勢をつくっていくことも課題。

事業名	県立高校への外国籍生徒受け入れ支援コーディネーター派遣
2023 年度の活動方針	外国ルーツの子どもが、成人するまで適切な教育を受けることのできる環境づくり
取り組んだ地域の課題や	外国ルーツの高校生が円滑な高校生活を送り、中退を防ぎ、キャリアを拓くため、支援が必要である。

社会的背景	
実施内容	・ 県立石下紫峰高校と結城第一高校へのコーディネーターと言語スタッフの派遣を通じた、県内初のモデル重点受入れ校での体制づくり支援。 ・ 日本語・学習支援、キャリア支援、居場所づくり、通訳や翻訳、教員向け研修、ソーシャルワーカー・カウンセラー的支援等、幅広く生徒や保護者のサポートを実施。
得られた成果	・ 担任、通訳、コーディネーター等の連携による校内体制構築 ・ JLPT 対策クラスの実施と受検者増加 ・ 結城一高の中退率の低下 ・ 筑西、常総での高校進学サポートクラス実施による高校進学促進 ・ 地域と連携したイベントやフィールドワーク等を実施し、地域交流強化
今後の課題	・ 各学校内での自立した継続可能な日本語指導や学習支援体制の構築 ・ JLPT の取得や就職・進学率の向上 ・ 居場所作りやキャリア支援強化による、中退率の低下 ・ 教員向け研修の実施等により、校内の先生方の理解促進



事業名	ピアサポーター育成と多文化ソーシャルワーク
2023 年度の活動方針	保育や教育以外の生活課題、福祉課題をもつ外国籍住民のために、必要な相談支援、就労や居住に関する支援を行いつつ、地域の外国籍住民の相談支援体制の強化に取り組む。
得られた成果	16 歳以上で日本に来たために公立中学校に入学できないオーバーエイジの外国籍生徒の高校入学を支援するため、毎週、筑西と常総で受検のための手続き、日本語や面接の学習を行った。その結果、20 名以上が全員県立高校に入学できた。DV から逃げた母子世帯、刑務所を出たが行くところがない外国籍高齢者などに対して、シェアハウスで住む場所を提供したほか、入居者の通院支援も継続して行った。難民申請中など、在留資格の問題で悩んでいる外国籍住民のための法律相談会を複数行い、個別支援も行った。それらのケースワーク事例をまとめた冊子も作成できた。 JICA 筑波と協働で、外国人ピアサポーターの養成講座を 5 回開催し、10 名近いメンバーがグループをつくることができた。サポーターが主体となった外国籍住民向け避難所体験会、相談会も開催することができた。
今後の課題	オーバーエイジの生徒は今後も増加が見込まれ、学習支援体制づくりが課題になる。シェアハウスで要支援者を受け入れるには、相談支援を行う人材とその人件費の確保が課題になっている。緊急一時支援施設と位置づけ、公的支援が受けられるように今後する必要がある。養成したピアサポーターが相談支援や多文化防災などで活躍する機会を増やし、さらに対応できる言語、分野を拡充していく必要がある。

事業名	グッジョブセンターみと
2023 年度の活動方針	・グッジョブセンターみとは、ひきこもり、不登校や生きにくさを感じている方などを総合的に支援できる組織を目指します。 ・いじめから不登校に、パワハラ・モラハラで職場に行けなくなった、何かみんなと馴染めない、気が付いたらひきこもりがちになっていたなど、困難さを抱えている方の社会参加を目指しています。何をしたらいいかわからない方、一歩踏み出すことを一緒に考えるところです。 ・グッジョブは「居場所・たまり場」だけでなく、希望すれば就労体験もできるなど、就労につなげることもできます。 ・発達障害、生きにくさを感じている方の支援のための SST（ソーシャル・スキル・トレーニング）手法によるグループ訓練に加え、今年度は支援者を対象に連続講座などの実施を目指します。 ・ひきこもりがちの方を抱える家族の会、生きにくさを感じている女子会、ひきこもり、不登校、生きにくさを感じている人の社会参加を目指す「グッジョブおしゃべり食堂」など、着実な運営を目指します。 ・今年度の新規事業として、「話を聴いてほしい」「私の気持ちを誰かとシェアしたい」「誰かと話してほっとひと息つきたい」という声にこたえるため（仮称）傾聴カフェを月 1 回の開催を目指します。
取り組んだ地域の課題や社会的背景	仕事のブランクや経験不足などによる不安から、すぐに働くことが困難と思っているニートやひきこもりがちの若者が、地域の中に多数いると思われます。ひきこもりは本人や家族の問題と捉えられるなど、社会の理解が充分とは言えません。コモンズでは「ひきこもりは家族の問題ではない、社会の未熟さが原因」と考え、「地域で地域の人の手によるひきこもり支援」を提案しておりますが、引き続きその広がりを目指します。そのためには、県事業の「ひきこもり者の居場所づくり普及事業」を受託し、その研修の中で「地域にはひきこもりはもちろん、様々な課題を抱える方に応える居場所」の重要性を訴えました。また、ひきこもり支援には、当事者支援だけではなく当事者を支える方々の支援、例えば、「ひきこもり親の会」や生きにくさを感じている方の「女子会」「SST」「パステル」「おしゃべり食堂」など、関連して必要として思われる事業を丁寧に運営してまいりました。
実施内容	① 居場所・たまり場：大工町事務所の共用スペースにおいて、毎週水曜日 9:00～17:00 に開設しました。 ② 就労体験：印刷作業と荷積み作業（いばらきコープ）、清掃業務（東海村社会福祉協議会）を受託し、ジョブトレーナーと一緒に就労体験を行いました。 【利用状況】 (名)

グッジョブ来所者	相談件数	新規相談	就労体験者	就職者
1,250	313	65	1,639	5

③ 自主事業

ひきこもりの親の会「てふてふの会」・ひきこもり女子会「コスモス girls」・生きにくさを感じている方の生活訓練プログラム「SST」・パステルワーク・「経験の困窮、関係性の困窮や生きにくさを抱える方の居場所「グッジョブおしゃべり食堂」、東海村出張相談・笠間出張相談・ジョブトレーナ会議など行いました。

【自主事業の利用状況】

(名)

てふてふの会	女子会（リモート）	SST	パステル
91	77	252	71
グッジョブおしゃべり食堂	東海村社協	笠間社協	行事・会議
380（大人 324・子ども 64）	68	9	161

④ 茨城県から「ひきこもり者の居場所づくり推進事業」を受託し、水戸市及び土浦市において研修会を実施しました。

【参加者数】

(名)

3/16 土浦（亀城プラザ）	3/22 水戸（水戸合同庁舎）	3/25 水戸（水戸合同庁舎）
13（3）	41（20）	47（23）

※参加者のカッコ内はオンライン視聴者数（内数）。

⑤ 2023 年 2 月から、那珂市でフードバンクファームを行っている只野氏のご指導をいただき、毎月第 1 土曜日に就労体験の一環として農業体験を、グッジョブセンターみとを知っている方からお話があり、就労体験として 2024 年 1 月からマンションの清掃を行っている。

⑥ 就労体験 印刷作業と荷積み作業（いばらきコープ）、清掃業務（東海村社会福祉協議会）を受託し、ジョブトレーナーと一緒に就労体験を行いました。

得られた 成果	「グッジョブセンターみと」ですが、ひきこもりの方の居場所として 2016 年（H28）1 月にスタートしましたが、その後、必要と思われる事業を次々と追加してきました。「事業を次々追加してきました」と言いましたが、様々なニーズに応える居場所を新たに開設していることに気がつきました。「孤独・孤立に悩む人を誰一人として取り残さない」ことを掲げ「孤独・孤立推進支援法」や困難な問題を抱える女性への支援に関する支援法が、この 4 月 1 日から施行しました。背景にある多様化したニーズに応えるための「居場所」の重要性がますます大きくなるといえます。下記に示したグッジョブの事業は、《居場所》ともいえます。 ① 就労体験の場としてコープデリの印刷と荷積み、東海村社協「絆」の清掃に加え、2023 年 2 月から農業体験、2024 年 1 月からマンション清掃を開始。 ② てふてふの会 ひきこもり当事者より親が疲弊していると声があり、親を何とかしなければとひきこもりの親の会を 2017 年（H29）10 月スタート ③ コスモス Girls みんなでおしゃべりしながら楽しく過ごす女性のための輝ける場所として、2019 年（H31）10 月に、生きにくさを感じている女子の声でスタート ④ SST（ソーシャル・スキル・トレーニング）2020 年（R2）8 月スタート 生きにくさを感じていませんか？社会参加のための SST 手法によるグループ訓練です。幼いころから落ちつきがなかった。「発達障害では？」と言われた方などが、SST ワークを通して、特性を持ちながらも、社会の中で折り合いをつけながら生活していくこと」を学ぶことを目的に、学んでいます。*SST（ソーシャル・スキル・トレーニング）：社会人で人と人とが関わりながら生きていくために欠かせないスキルを身につける訓練のこと ⑤ グッジョブおしゃべり食堂 不登校やひきこもりなど「経験の困窮」している方「関係性が困窮」している人たちの居場所として 2021 年（R3）7 月スタート 様々なニーズに応える居場所を新たに開設していることへの気づきは、得られた成果のひとつと考えます。これからも必要と思われる事業をスタートさせるなど、他団体と一緒に地域に「居場所」をつくることを一緒に考えたい。
今 後 の 課題	多くの事業を行うにあたり、ボランティアの方のお力が必要になります。ボランティアの方に交通費をお支払いできるよう、助成金などの活用も検討したいと思います。

事業名	茨城県就労準備支援事業及び家計改善支援事業等
2023年度の活動方針	・「就労準備支援事業」では、生活習慣や社会参加能力等の形成及び改善、就労意欲の低下等、複合的な課題解決に向けて、利用者個々の状況を十分に踏まえたきめ細やかな支援の実践を行い、地域の社会資源を活用しながら就労に向けてより効果的なアプローチを行います。その際、利用者本人の主体性を引き出すような取り組みに心がけます。社会に押し出す、引っ張りだすのではなく、足場を一步一步踏み固めながら、利用者のペースで進むことに寄り添いながら支援します。 ・「家計改善支援事業」では、当団体の「誰も取りこぼさない」のマインドをもって、経済的な問題の背景にある根源的な課題を相談者とともに理解し、自立相談支援事業と同様に、対象を広く捉え、排除のない対応を行います。家計に関わる問題に関しては、経済的な側面だけでなく、家計以外の生活全般にわたる課題が問題の背景にある場合もあります。そのため、現在の家計状況をみるだけでなく、相談者の生活歴や価値観を含め、総合的・包括的にアセスメントをし、必要に応じて自立相談支援機関の相談支援員につなぎ、ほかの支援者とのネットワークを形成したうえで、チームアプローチにより相談者の支援に取り組みます。そして、一体的・総合的かつ継続的に実施し、相談者が自ら家計管理ができるようになることを支え、早期の生活再生に向けて支援していきます。
取り組んだ地域の課題や社会的背景	生活困窮者支援を通して「地域共生社会」の実現に向けて地域の支え合いの輪を広げることにより、利用者の地域社会での生活を充実すべく実現します。これまで制度の狭間で必要な支援が受けられず孤立状態にあった方の掘り起こしを重視すべく、「待ちの姿勢」ではなく、早期に生活困窮者を発見し、課題がより深刻化する前に問題解決を図れるよう自立相談支援機関や行政に対し積極的なアプローチを行い、地域の中で安心して自立した生活をおくることができるよう、本事業の支援を通して地域において支え合いの輪を広げていきます。
実施内容	① 茨城県から就労準備支援事業及び家計改善支援事業等を受託、2023 年度の対象地域数は以下のとおりとなりました。 ・就労準備支援事業（12 町村部、17 市部 計 29 市町村部） ・家計改善支援事業（12 町村部、14 市部 計 26 市町村部） ・アウトリーチ等の充実による自立相談支援機能強化事業（12 町村部） ・就労体験・就労訓練先の開拓・マッチング事業（県内全域） ② 支援員の専門性を生かし多角的な視点から、支援対象者に対するアセスメントを行い、利用者の状態像に応じたオーダーメイド型のプログラムを実施しました。 ③ 支援対象者の多様かつ複合的な課題（就労、心身の不調、家計、家族の問題など）に対し、さまざまな支援機関と連携しながら支援対象者に対し包括的な支援を実施しました。
得られた成果	・「就労準備支援事業」では、利用者に対し、メンタル面でのセルフケア等のプログラムを実施した結果、社会生活への不安が軽減され、就労につながったケースがありました。地域の企業での就労体験を経て、就職を果たした例では、本人が自信を取り戻し、生き生きと働けるようになったことに加え、人手不足で苦勞していた企業側からも感謝の言葉をいただきました。 ・「家計改善支援事業」では、支援対象者の多様かつ複合的な課題（病気、心身の不調、多重債務、滞納、家族の問題など）に対し、親身に寄り添いながら支援しました。一例として、利用者自身が過剰な消費に走る原因に気づき、自ら改善に取り組む意欲を持つ姿を確認することができました。
今後の課題	本事業の周知が不足しており、支援を必要としている支援対象者に届いていない可能性があります。社会とのつながりが希薄で孤立している方や社会に踏み出す自信がない方が本事業を知り利用に至るよう、周知に努めたいと思います。また、「地域共生社会」の実現のため、地域の社会資源や事業者と連携を模索していきます。

部門名	ネットワーク化
2023年度の活動方針	・生活に困窮している市民やケアラーなど、多様な市民を支える地域のセーフティネットの担い手同士をつなぎ、持続可能な地域づくりにつなげます。 ・市民活動支援組織を対象とした研修や交流の機会を通じ、市民活動の相談対応の質と量の改善につなげます。また、市民活動支援組織の支援力の向上によって、市民活動団体の組織力や、行政などと協働する力の向上につなげます。(担い手の育成部門より移動)

事業名	子ども食堂などの設立・運営サポート	
取り組んだ地域の課題や社会的背景	・長期化したコロナ禍、また物価高のなどの影響で、子どもやひとり親などを取り巻く課題が深刻となっています。 ・子ども食堂など食を通じた地域の居場所づくりの活動も 165 にまで増加しました。(2023 年 3 月 27 日現在) 活動内容も、さらに多様化しています。 ・フードパントリーが県内 20 か所以上で継続実施されるなど、子どもがいる世帯などへの食料支援活動が拡充しています。 ・新設団体も多く、また団体間での組織基盤の格差も目立ちます。資金調達や会計などの運営サポートも必要です。 ・まだまだ団体数の地域偏在も目立ちます。水戸市のように 23 も子ども食堂がある自治体もある一方で、空白自治体もまだ 5 つあります。 ・食品寄贈や寄付など、子ども食堂への支援を希望する市民や組織も少なくありません。2022 年度は約 27 件、のべ 345 の子ども食堂に食品や物品の寄贈を仲介しました。 ・国の孤独・孤立対策も本格化し、「孤独・孤立対策の推進に関する法律案」が審議される中、子ども食堂のような地域の居場所への政策的期待はますます高まっています。	
実施内容	項目	内 容
	情報の収集・発信、政策提言	・県内子ども食堂一覧を継続して更新し、197の子ども食堂を県内で確認し、活動の利用や市民参加促進につなげました。 ・子ども食堂全国交流会に 2 回参加し、全国の最新動向、また他地域のネットワーク団体の活動事例を収集しました。 ・全国こども食堂支援センター・むすびえが主催する都道府県単位の地域ネットワーク団体との交流会に毎月に参加し、全国動向の情報を収集しました。 ・12 回子ども食堂を訪問し、ブログ記事にて発信しています。 ・茨城県内の子ども食堂が申請可能な助成金データベースを随時更新し、メーリング・リストを通じて毎月発信しました。メーリング・リスト登録者も 221 名に増加しました。
	相談対応	・165件の相談、問い合わせなどに対応しました。子ども食堂の設立やボランティアに関する相談、会計や資金調達、保険に関する相談、ネットワーク組織設立に関する助言依頼、企業からの食品寄贈仲介依頼や地域貢献活動への助言

		依頼、助成財団からの助成事業の広報協力依頼など様々な相談がありました。 ・農林水産省補助事業フードバンク活動強化緊急対策事業の一環で、株式会社マイファームから事業を再び受託し、専門家として奈良県のフードバンクの相談対応を行いました。
	研修	・7月29日に土浦市で、ふれあい食堂かみもりを事例紹介者として子ども食堂スタートセミナーを開催し、約30名が参加しました。また1月13日には水戸市で、ただいま食堂を事例紹介者として再度開催し、約30名が参加しました。 ・全国こども食堂支援センター・むすびえの協力により、「こども食堂立ち上げ勉強会 in 茨城」を取手市で開催し、22名が参加しました。 ・上記に合わせ、むすびえの呼びかけで全国の地域ネットワーク団体と連携し、こども食堂開設に向けた1時間の動画教材を作成しました。 ・「学生・若者など多様な市民の参加を促進しよう」をテーマにボランティア・コーディネーションを学ぶセミナーを水戸市で開催しました。 ・「不登校の子どもにできること」をテーマに、子ども食堂運営セミナーを土浦市で開催し、34名が参加しました。 ・株式会社マイファーム主催で、全国のフードバンクや子ども食堂などを対象とした3回連続の助成金セミナーで、企画・講師を担当し、動画配信されました。 ・医療法人博仁会や那珂市社会福祉協議会、茨城県青少年相談員連絡協議会、もりや市民大学からの依頼で、子ども食堂に関する講演を行いました。
	ネットワーキング	・「いばらき子ども食堂交流会」を開催し、組織運営や対応が困難な子どもへの向き合い方などをテーマに23名が協議する機会を創出しました。 ・農水省補助事業の一環で、宇都宮市で「北関東食品ロス活用情報交換会」を開催しました。フードバンク、子ども食堂ネットワーク、企業など約50名が参加し、全国、北関東の事例共有や交流に盛り上がりました。 ・フードバンク中核団体集合研修がマイファーム主催で開催され、2日間のワークショップの進行を担当しました。フードバンク活動支援組織としての、各団体の具体的な中期目標づくりなどにつなげました。
	資源仲介	・日本農業実践学園や冷凍食品メーカーなどを訪問し、食品寄贈の依頼を行いました。日本農業実践学園からはのべ32団体に80箱のサツマイモを、冷凍食品メーカーからは29団体に255箱の冷凍餃子をいただきました。 ・企業の商談会などに参加し、各社に子ども食堂への協力依頼を働きかけ、数社からの食品寄贈仲介につなげました。 ・38件、のべ558の子ども食堂などに食品や物品の寄贈を仲介しました。過去累計でのべ108件、のべ1,227団体に寄贈仲介しています。 ・茨城大学に働きかけ、子ども食堂での学生ボランティア、インターンのコーディネーションを行いました。学生5名が2つの子ども食堂の活動に参加しました。 ・常磐大学の学生サークルと連携し、グッジョブおしゃべり食堂での活動実施に向けた調整を繰り返しました。

	・ヨークベニマルによる顧客を対象としたフードドライブ実施に協力しました。県内 44 ある店舗の多くで、子ども食堂に食品を寄贈するためのフードドライブ実現につなげました。 ・全国こども食堂支援センター・むすびえが実施するこども食堂基金春募集の助成審査、秋募集の審査、ピクテ&むすびえこども食堂支援プロジェクトの審査に協力しました。 ・全国フードバンク推進協議会による「生活困窮世帯に対する緊急食料支援及び冷凍食品の取扱拡大事業」及び「自立したフードバンク団体育成のための組織基盤強化事業」の助成審査に協力しました。
得られた成果	・上記の様々な取り組みを通じ、1年で子ども食堂が30以上増加することに貢献しました。 ・様々な研修や交流の機会創出を通じ、子ども食堂の開設と運営基盤強化につなげました。 ・子ども食堂への食品や物品の寄贈仲介、また主に学生のボランティア参加促進を通じ、地域の課題解決や価値創造の営みに市民が参画する機会を数多く生み出しました。
今後の課題	・子ども食堂の箇所数は堅調に増加し、地域の居場所や交流拠点となっではいるものの、毎週、もしくは毎日開催する子ども食堂はごく一部に限られます。子どもや子育て世帯の深刻な福祉課題に十分対応している子ども食堂が多いとはまだ言えません。量の拡充以上に、今後一層質の向上も求められます。 ・活動や組織運営の基盤がぜい弱な子ども食堂が数多くあるため、引き続き様々なサポートが必要です。



収穫したイチゴを詰め合わせる子ども食堂(収穫体験を子ども食堂サポートセンターいばらきが仲介)



取材を行った、高校生が主体の子ども食堂(いばらき子ども食堂応援助成で助成)

事業名	いばらき子ども食堂応援募金及び助成事業	
取り組んだ地域の課題や社会的背景	・ 子ども食堂（会食またはテイクアウト）、フードパントリー、宅食など食を通じた支援活動、地域の居場所づくりは多様になっています。 ・ 食支援団体は収益性に乏しく、活動の持続可能性を高めるためには、運営ノウハウの共有と継続的なファンドレイジング、ボランティア・コーディネーションが欠かせません。	
実施内容	項目	内容
	寄 付 募 集	・ 寄付募集のウェブページを整理し、累計寄付額、助成状況、用途などをより具体的に可視化させ、寄付増加とアカウントビリティの向上に努めました。 ・ 100 万円を超える大口寄付が 3 件あり、全 69 件、4,366,586 円を集めることができました。2020 年度からの累計で 8,225,087 円集まりました。（JA バンク茨城からの 200 万円の寄付は別枠での助成のため、この数字に含めず） ・ JA バンク茨城子ども食堂応援助成を 2024 年度に実施するため、JA バンク茨城による定期貯金の呼びかけが行われ、4,502 件、11,308,140,342 円が集まりました。前年度に続き、3 月に 200 万円の寄付を受け取りました。
	助 成	・ 活動発展助成、フードパントリー・宅食応援助成、体験格差を埋める助成の 3 つの助成コースを設け、いばらき子ども食堂応援助成を行い、6 団体に 140 万円を助成しました。 ・ 2022 年度に集められた寄付を原資に、JA バンク茨城子ども食堂応援助成を行い、9 団体に総額 180 万円助成しました。
	ネ ッ ト ワ ー キ ング	・ 寄付者や審査員を交えたいばらき子ども食堂応援助成交流会を開催し、前年度助成対象団体の報告も含め、お互いがつながり、知見を交換し合う場となりました。 ・ JAバンク子ども食堂応援助成の助成対象団体や JAバンク関係者を集めた交流会を開催し、各団体の先進事例や運営課題を学びあいました。
得られた成果	・ 子ども食堂という共感を得やすい活動のため、多くの寄付を集めることができ、寄付を通じた地域課題解決や価値創造への参加の機会創出につながりました。 ・ のべ 15 団体、320 万円を子ども食堂に助成することができ、居場所の創出と食支援の促進につながりました。 ・ 助成交流会により、子ども食堂同士がお互いを支え合う関係性や、報道する機会を創出しました。	
今 後 の 課 題	多くの寄付が集まる一方、助成申請数が少ない助成事業もありました。申請しやすい助成制度にしながら、寄付者の想いが活動現場に届き、地域課題解決につながるようより丁寧なコーディネーションが求められます。	



いばらき子ども食堂応援助成交流会



JA バンク茨城子ども食堂応援助成交流会

事業名	市民活動支援組織機能強化支援事業（茨城県女性活躍・県民協働課からの受託事業） ※ 担い手の育成部門から便宜上移動。	
取り組んだ地域の課題や社会的背景	他の都道府県と比較すると、茨城県内の市民活動支援組織は、質・量とも以下の機能が全体的に弱い状況にあります。例えば、他の都道府県では市民活動センターを自治体が設置し、指定管理者として市民活動支援組織に業務を委託するかたちが一般的ですが、県内では龍ケ崎市、守谷市など一部の自治体に限られます。また、他の都道府県ではフリーランスとして、例えばファンドレイジング、会計サポートなど特定技能に特化して市民活動支援を行う支援者もいますが、茨城では皆無です。 それゆえ、全県的、分野横断的な市民活動支援組織である当団体に、非営利法人格の取得や市民活動団体の運営などの相談、支援依頼が集中してしまっている現状があります。当団体でこれら相談に対応できる人員も、数名に限られています。 このように、本来あるべき市民活動支援の体制が、茨城県として全県的に十分用意できているとは言い難い状況にあります。このままの状況では、さらに複雑化、多様化、深刻化する地域や生活課題への対応、また解決を望むことができません。	
実施内容	項 目	内 容
	県内 NPO 法人などに対するアンケート調査	県内全 NPO 法人などを対象に郵送及びインターネットでの調査を実施し、200 団体以上の回答がありました。クロス集計を行い、以下の県のページにて報告書が公開されました。
	県内市民活動支援組織実態調査	県内全市民活動支援組織を対象に郵送及びインターネットでの調査を実施し、24 団体から回答を得ました。クロス集計を行い、以下の県のページにて報告書が公開されました。
	県内市民活動支援組織交流会	市民活動支援組織の活動や組織の基盤強化につながる先進的な事例を学ぶため、ひょうご中間支援団体ネットワークを視察しました。茨城県、横浜の 2 団体、日本 NPO センターとともに訪問し、兵庫では 20 名以上と交流しました。

		・ 日本 NPO センターの吉田氏を助言者に、10 月 31 日に開催し、事務局含め 26 名が参加しました。上記調査結果の共有、組織や活動の課題共有、他県での市民活動支援組織の連携状況の報告を行いました。		
	北関東市民活動支援組織交流会	上記調査結果の共有の他、人材の確保や教育、利用者拡充のための工夫、他団体とのネットワークづくりに関してオンラインで協議しました。		
	市民活動支援組織スキルアップ研修【基礎編】	以下の著名な講師を招き、オンライン参加も含めたハイブリッド形式で研修を開催し、のべ 108 名が参加しました。		
		回	テーマ	講師
		1	市民活動支援機能とは	認定 NPO 法人 日本 NPO センター 事務局長 吉田 建治 氏
		2	支援ニーズを拾い上げる調査のコツ	一般社団法人 ソーシャルコーディネートかながわ 理事・事務局長 藤枝 香織 氏
		3	相談対応の基本	office musubime 代表 河合 将生 氏
		4	会計サポートのコツ	NPO 法人 ボランタリーネイバース 理事長 中尾 さゆり 氏
		5	協働の本質とは	認定 NPO 法人 日本 NPO センター 特別研究員 椎野 修平 氏
6	ボランティア・コーディネーション	社会福祉法人 大阪ボランティア協会 事務局主幹 青山 織衣 氏		
市民活動支援組織スキルアップ研修【NPO 法人実務編】	NPO 法人の設立、運営、解散、税金などについて、県の手引きを参考に、のべ 81 名が学びました。			
得られた成果	・ 全国調査と比較可能な、茨城県の市民活動団体及び市民活動支援組織の詳細な運営実態を把握することができました。 ・ 「本日の研修により、研修以前と比較し、自らの市民活動支援力が向上したと思われま すか」との問いに対し、「強くそう思う」及び「そう思う」とのアンケート回答者が基礎 編で 85%、NPO 法人実務編で 93%となり、市民活動団体支援力の向上につながまし た。 ・ 研修や各種交流会を通じ、市民活動支援組織同士が支え合う関係性づくりに貢献できま した。			
今後の課題	・ 各調査を分析し、実際の支援力向上に各地域の市民活動支援組織がつなげるようになる には、まだ時間がかかります。			

	・ 市民活動支援組織の支援力を高めるには、継続的な学びとつながる機会の創出が必要です。
--	---

茨城県内市民活動団体実態調査報告書



茨城県内市民活動支援組織実態調査報告書



その他の事業

事業名		対象	内容	
「けあけあポータル～ケアする人をケアするサイト～」の作成及び発信		・ ヤングケアラーなどのケアラー ・ 県内全ての行政のケアラー支援担当部署や福祉関係者、図書館などの公的施設 ・ ケアラー支援団体	・ ポータルサイトを構築し、関係各所への広報を行いました。 ・ 前年度に作成した『けあけあ～ケアする人をケアする茨城の団体情報～』を県内各福祉機関、公的施設に送付し、複数の新聞で紹介されました。	
SAVE JAPAN プロジェクト		一般市民、ひきこもりがちな市民、子育て中の親子など	NPO 環～WA と企画調整し、以下を実施しました。当日の模様を、ブログや動画で発信しました。 ・ 子どもだけでキャンプに挑戦「自然の中に暮らす生き物やフィールド探検～キャンプ・デビューしよう！～」 ・ しもはじ里山フェスタ～多様性豊かな里山で遊ぼう～ ・ 里地里山生態系破壊の現状視察 ・ 侵略的外来種ニワウルシの駆除 ・ 里山の生態系を活用する防災減災講座と炊き出し体験	
茨城県困難な問題を抱える女性支援基本計画案説明会		女性支援に関わる市民活動団体など	・ 女性支援新法が 2024 年 4 月に施行するにあたり、茨城県が同計画案をまとめ、パブリックコメントを実施しました。 ・ 同計画は、子ども食堂など地域の居場所にも関連性が高いものの、市民活動団体にほとんど知られていない状況がありました。 ・ 県議と協議し、同計画を所管する茨城県青少年家庭課による説明会開催を NPO などに呼び掛け、23 名が参加しました。計画案を改善するための協議を実施し、パブリックコメントでの意見表明を促しました。	
行 番 号	主 催		行 事・事 業 名	関 与 方 法

1	地域円卓会議実行委員会	地域円卓会議 in 茨城 2024 ～新たな自治のあり方を考えよう	事務局
2	NPO 法人 里山を守る会	里山整備&焼イモ体験	共催
3	CEO 会議協働タスクチーム	協働推進施策の協議	メンバー
4	関東地方 ESD 活動支援センター	企画運営委員会	運営委員
5	茨城県	就学前教育・家庭教育推進協議会	委員
6	水戸市	協働推進委員会	副委員長
7	常陸大宮市	協働事業提案制度審査委員会	委員長
8	常陸大宮市	常陸大宮市協働推進員会議	講師
9	常陸大宮市	「市民協働のまちづくり」職員研修	講師
10	つくばみらい市	市民協働研修	講師
11	阿見町	協働のまちづくり研修会	講師
12	もりや公益活動促進協会	研修・交流会	講師・進行
13	東京都北区 NPO・ボランティアぷらざ	協働担い手づくり研修（区推進員向け）	講師
14	認定 NPO 法人 日本 NPO センター	運営支援	理事
15	NPO 法人 セカンドリーグ茨城	運営支援	監事
16	不登校・多様な学びネットワーク茨城	運営支援	監事
17	認定 NPO 法人 キッズ王国	認定 NPO 法人格取得記念&設立 5 周年大会	来賓
18	わくわく市民会議世話人会	NPO・市民活動支援共有ミーティング「わくわく市民会議」	世話人
19	全国ボランティア推進団体会議	山梨大会	世話団体、ファシリテーター
20	茨城大学	インターンシップ	機会提供
21	茨城県水戸生涯センター	インターンシップ	機会提供
部門名		担い手の育成	
2023 年度		NPO の設立や運営に関する相談対応などを通じて、セーフティネットづくりに取り組む	

の活動方針	担い手の組織基盤強化と信頼性向上につなげます。
--------------	-------------------------

事業名	市民活動の総合相談事業
取り組んだ地域の課題や社会的背景	・ 2021 年度から、行政財源を原資とした市民活動に関する無料相談事業に取り組んでいます。相談ニーズの新たな掘り起こしにつながっています。 ・ 全国的に進んでいた NPO 法人数の右肩下がりの傾向が茨城でも見え始めましたが、NPO 法人設立説明会の参加者数、また法人設立相談のニーズは依然として堅調です。非営利徹底型の一般社団法人も増加しています。
実施内容	・ チャレンジいばらき県民運動、つくば市と連携した無料相談対応事業を毎月実施しました。非営利法人化、助成申請、会計処理など市民活動団体の設立や運営に関する様々な相談に対応しました。 ・ コモンズに直接相談があった団体などにも積極的に同事業の案内を行い、同相談事業の利用率改善と収益性向上につなげています。
得られた成果	・ 相談事業を通じて、実際に NPO 法人化したケース、助成申請につながったケース、なんとか決算することができたケース、孤独・孤立の状態の市民が居場所につながったケースなどあります。 ・ チャレンジいばらき県民運動主催の相談会は年度内 3 度まで利用可能なため、ある程度関係性を築きながら中期の伴走支援ができることもあります。
今後の課題	・ 一度の相談ではなかなか具体的な成果につながりにくいため、継続的な支援ができるようにすること。 ・ 相談予約がない日も散見されるため、利用者の確実な掘り起こしにつなげること。

チャレンジいばらき県民運動

「チャレいば地域活動相談会」 つくば市「市民活動に関する相談」



その他の事業

事業名	対象	内容		
会計サポート事業	会計事務などに苦勞する NPO	・ 以下の団体の決算サポートを実施しました。決算期の相談需要は堅調です。 子ども食堂（×3）、フリースクール、自立援助ホーム、障がい福祉団体、スポーツ団体（×3）、動物愛護団体 ・ NPO 法人会計基準に準拠した会計ソフト「会計王」の販売も月 1 件ほどあり、導入支援など会計サポートにもつながっています。 ・ ソリマチ株式会社と連携し、「市民活動のための会計・給与計算ソフト説明会」を開催しました。 ・ 収益性を高めつつ、短時間の相談対応も気軽にできるよう、相談料を 30 分 4,000 円に変更しました。		
NPO 法人 会計基準 協議会事務 局業務	対象	項目	内容	
	NPO 法人、NPO 支援センター、行政など	NPO 会計オンライン・セミナー	全 4 回開催し、のべ 666 名が参加しました。	
	全国の市民活動支援組織のスタッフなど	NPO 会計サポート・コミュニティ	ウェブ会議システムで隔月開催し、インボイス制度対応、決算サポートの状況、サポート料金設定、相談対応で困ったことなどを協議しました。	
	内閣府	NPO 法の認定基準における受取寄付金とその返礼に関するルール緩和の働きかけ	・ 受取寄付金の対価性に関する内閣府の認定 NPO 法人の Q&A 改定に向けて、関係者で幾度か協議を重ね、全国から問題となっている実例を集めました。 ・ 内閣府と協議を行い、些少な返礼は認められるものの、一定の金額のある返礼は認められず、寄付金額によって返礼品を変えるクラウドファンディングも PST 上認められないという内閣府の意向を確認しました。 ・ 受取寄付金の対価性に関し、市民セクター全国会議における分科会を担当しました。内閣府も含め、約 50 名とこの問題に関し、協議を行いました。 ・ 内閣府を講師に招いた「NPO 法の認定基準における受取寄付金とその返礼に関する説明会」のオンライン開催し、全国から 363 名が参加しました。当日の内閣府資料、また 10 ページの議事要旨を当協議会ウェブサイトにて公開し、曖昧だった返礼のある受取寄付金の PST 算入可否の判断基準が非常に明確となりました。	
行	主催		行事・事業名	関与方法

番号			
1	認定 NPO 法人 茨城 NPO センター・コモンズ	NPO 組織基盤強化セミナー ～資金調達力を高めよう～	主催・講師
2	茨城福祉移動サービス団体連絡会	運営支援	事務局
3	茨城県、チャレンジいばらき県民運動	NPO 法人設立説明会	講師
4	茨城県県南生涯学習センター	ボランティア養成研修	講師
5	茨城県福祉サービス振興会	地域介護ヘルパー養成研修	講師
6	千葉県	市民活動団体マネジメント事業	審査委員
7	水戸市	協働推進研修「NPO 組織基盤・運営力アップセミナー ～協力者を増やすコツを学ぼう～」	講師
8	日立市	NPO 法人設立セミナー	講師
9	土浦市	NPO セミナー	講師
10	龍ヶ崎市市民活動センター	市民活動のための自主財源拡充のコツ	講師
11	つくば市市民活動センター	思いを伝え活動を広める PR の工夫	講師
12	いばらきソーシャルビジネスネットワーク	ソーシャルビジネスセミナー	講師
13	いわてソーシャルビジネスサポートネットワーク	NPO のスキルアップ ～事業費積算のコツ～	講師
14	NPO 法人 フードバンク茨城	運営支援	理事長
15	NPO 法人 青少年の自立を支える会シオン	運営支援	監事
16	NPO 法人 ただいま	運営支援	助言者、ファシリテーター
17	ユニベルシタスつくば	運営支援	監事

部門名	活動資源の仲介
事業名	花王ハートポケット倶楽部地域助成 ～地域の居場所の継続・発信助成～

2023 年度の活動方針	セーフティネットの維持・拡充を目的とした寄付募集及び助成事業を実施することで、地域のセーフティネットを支える NPO の可視化と、寄付を通じた市民参加につなげます。		
取り組んだ地域の課題や社会的背景	孤独・孤立対策に注目が集まる中、地域の福祉的な居場所は、これまで以上に必要とされています。		
実施内容	・ 前年度の助成事業報告書を取りまとめ、公表しました。 ・ 広く助成公募を行い、花王社員の投票による 2 次審査も含め、助成対象団体の以下の 2 団体に 25 万円ずつ助成しました。 ・ 助成交流会を開催し、昨年度の助成による活動報告と、今年度助成対象団体の活動紹介などを、花王社員とともに行いました。		
	活動名	団体名	内容
	一般社団法人 おかえりホーム	生活困窮者の食糧支援とコミュニティ「アガペミニストリー」	食料支援、フードパントリーを通じた交流
	つくば自立生活センターほにゃら	障害×提案=住みよいつくば	障がい当事者による行政や議員に対する政策提言活動
得られた成果	孤独・孤立対策につながる活動に対し、花王社員からの寄付を原資とした助成を行うことができ、企業と市民活動の橋渡しを行うことができました。		
今後の課題	当事者性の高い活動を継続的に助成、サポートし、モデル化するために発信すること。		



花王ハートポケット倶楽部地域助成助成交流会

その他の事業

行 番号	主催	行事・事業名	関与方法
1	日本コープ共済生活協同組合連合会	地域ささえあい助成	審査委員
2	中央労働金庫	助成制度「カナエルチカラ 2024」	審査委員
3	社会福祉法人 茨城県社会福祉協議会	茨城県ボランティアセンター運営委員会	運営委員
4	もりや公益活動促進協会	もりや公益活動助成金	選考委員
5	つくば市市民活動センター	市民活動のための助成金活用講座	講師
6	生活協同組合 パルシステム 茨城 栃木	くらし活動助成基金入門セミナー	講師
7	生活協同組合 パルシステム 茨城 栃木	くらし活動助成基金への助成申請促進	助言者
8	中国 5 県休眠預金等活用コンソーシアム	「中国 5 県休眠預金等活用事業 2020 外部評価会」及び「中国 5 県休眠預金等活用事業 2020 報告会」	評価委員

会務に関する報告

種類	回	日時	場所	出席者数	議決事項
通常 総会	-	5 月 20 日 (土) 午後 1 ～4 時		101 名（会場出席者 6 名、オンライン出 席者 16 名、表決委 任者 48 名、書面表 決者 31 名）	第 1 号：2022 年度事業報告の承認を求める件 第 2 号：2022 年度活動決算の承認を求める件 第 3 号：2023 年度事業計画（案）の承認を求める件 第 4 号：2023 年度役員報酬（案）の承認を求める件 第 5 号：2023 年度活動予算（案）の承認を求める件 第 6 号：役員の選任並びに承認を求める件
理 事 会	1	4 月 29 日 (土) 午後 2 時半～5 時	えんがわ ハウス	5 名（会場出席者 4 名、オンライン出席 者 1 名）	1. 通常総会議事の確認 2. 2022 年度事業報告案の協議 3. 2022 年度財務諸表等案の協議 4. 水戸の就業状況に関する協議 5. 2023 年度事業計画書案の協議 6. 2023 年度活動予算書案の協議 7. 役員改選に関する協議
	2	7 月 1 日(土)		7 名（e メール決議）	1. 代表理事及び常務理事選定の件
	3	7 月 28 日 (金) 午後 2 時半～5 時		5 名（オンライン出 席者 5 名）	1. 事業進捗状況の報告 2. 財務状況の報告 3. ウェブサイト改定作業の進捗状況の報告 4. 水戸の就業状況に関する協議 5. 「いばらき子ども食堂応援募金」事務局経費の 充当割合増額のための規約改定の審議
	4	9 月 26 日 (火) 午後 2 時半～5 時	-	7 名（オンライン出 席者 7 名）	1. 事業進捗状況の報告 2. 財務状況の報告 3. 水戸の就業状況に関する協議
	5	11 月 28 日 (金) 午後 2 時半～5 時		5 名（オンライン出 席者 5 名）	1. 事業進捗状況の報告 2. 財務状況の報告 3. 茨城県就労準備支援事業及び家計改善支援事業等 の運営体制に関する現況報告 4. ハラスメント（が発生した場合の）調査委員候補 の協議
	6	1 月 26 日 (金) 午後 2 時半～5 時	本部事務 所前共有 スペース	6 名（会場出席者 3 名、オンライン出席 者 3 名）	1. 事業進捗状況の報告 2. 財務状況の報告 3. 賞与支給可否、及び可能な場合の支給額の審議 4. 2024 年度事業計画概要の協議
	7	3 月 26 日 (火) 午後 2 時半～5 時		6 名（会場出席者 3 名、オンライン出席 者 3 名）	1. 事業進捗状況の報告 2. 財務状況の報告 3. 2024 年度事業計画概要の協議 4. 2024 年度活動予算案の協議

会員数内訳

	2020 年度				2021 年度				2022 年度				2023 年度			
	個人	団体	合計	前年比	個人	団体	合計	前年比	個人	団体	合計	前年比	個人	団体	合計	前年比
正会員	84	69	153	-47	96	73	169	16	87	73	160	-9	85	72	157	-3
賛助会員	13	5	18	-2	14	6	20	2	14	4	18	-2	13	4	17	-1
購読会員	1	2	3	-4	1	2	3	0	1	1	2	-1	1	1	2	0
合計	98	76	174	-53	111	81	192	18	102	78	180	-12	99	77	176	-4

※ 2020 年度に会費未納の会員の退会処理を厳密に実施したため、会員数が大きく減少しています。

団体正会員（順不同・敬称略）

認定 NPO 法人 いばらき子どもの虐待防止ネットワークあい
認定 NPO 法人 市民活動センター神戸
認定 NPO 法人 とちぎボランティア・ネットワーク
NPO 法人 アート・エコクラブ
NPO 法人 あすかユーアイネット
NPO 法人 あすなろ会
NPO 法人 茨城県あすなろの郷手をつなぐ育成会
NPO 法人 茨城県精神障害地域ケア研究会
NPO 法人 茨城自立支援センター
NPO 法人 ウィラブ北茨城
NPO 法人 うしく里山の会
NPO 法人 エイエスピー
NPO 法人 エコ・グリーンいばらき
NPO 法人 おおぞら
NPO 法人 オンリーワン
NPO 法人 かしま楽園倶楽部
NPO 法人 かわくじアニマルレスキュー
NPO 法人 こが里山を守る会
NPO 法人 古河市障害児（者）支援の会 希望
NPO 法人 子ども食堂れん
NPO 法人 子どもの造形美術と学びを考える会
NPO 法人 災害ボランティアネット

NPO 法人 里山再生と食の安全を考える会
NPO 法人 穴塚の自然と歴史の会
NPO 法人 自然生クラブ
NPO 法人 生活支援ネットワークこもれび
NPO 法人 セカンドリーグ茨城
NPO 法人 たすけあいネット民の会
NPO 法人 たんたん
NPO 法人 ちいきの学校
NPO 法人 とりで西部ふれあいクラブ
NPO 法人 なごみ
NPO 法人 行方市スポーツ協会
NPO 法人 なめがたふれあいスポーツクラブ
NPO 法人 ナルク水戸
NPO 法人 認知症介護家族の会うさぎ
NPO 法人 発達支援グループ風の子
NPO 法人 はつらつ会
NPO 法人 ひたち親子の広場
NPO 法人 ふくろう
NPO 法人 ふれあい
NPO 法人 ふれあい潮来
NPO 法人 ふれあい坂下
NPO 法人 ベル・サポート境
NPO 法人 まちづくり市民会議
NPO 法人 ままとーん
NPO 法人 みなとメディアミュージアム

NPO 法人 未来ネットワークひたちなか・ま
NPO 法人 村松学童クラブ育成会
NPO 法人 ユーアンドアイ
NPO 法人 よつ葉ナーサリー
NPO 法人 らぼーる朋
NPO 法人 リーブルの会
NPO 法人 れいめい
NPO 法人 izumi
NPO 法人 kosodate はぐはぐ
NPO 法人 M・I・T・O21
一般社団法人 茨城県経営者協会
一般社団法人 おかえりホーム
一般社団法人 ふうあいねっと
一般社団法人 Burano
社会福祉法人 ユーアイ村
茨城県生活協同組合連合会
いばらきコープ 生活協同組合
生活協同組合 パルシステム茨城 栃木
中央労働金庫
日本労働組合総連合会 茨城県連合会
勝田パークボウル（第一観光開発株式会社）
株式会社 ARC 地域研究センター
北茨城街かど談話室
ママのホップ・ステップ・ジャンププロジェクト
NPO 環〜WA

団体賛助会員（順不同・敬称略）

NPO 法人 市民支援センターともべ
NPO 法人 ニューライフカシマ 2 1

NPO 法人 つくばアーバンガーデニング
株式会社 ソノリテ

団体購読会員（順不同・敬称略）

NPO 法人 つくば環境フォーラム

※ 個人情報保護を考慮し、個人会員の名称の掲載を控えます。

団体からの受取寄付金（順不同・敬称略）

花王 株式会社
サントリービバレッジソリューショ
ン 株式会社
ダイドードリンコ 株式会社
株式会社 筑波銀行
シンコーフーズ 株式会社
株式会社 ソノリテ
水戸エナジー 株式会社
有限会社 白石製作所

有限会社 やまの湯
合同会社 市民ソーラー産直ネット
いばらき・県南筑波
茨城県信用農業協同組合連合会
生活協同組合 パルシステム茨城 栃木
よつ葉 生活協同組合
一般財団法人 茨城県労働者福祉
基金協会
一般社団法人 生命保険協会 茨城県
協会

一般社団法人 地方創生戦略研究所
NPO 法人 北関東医療相談会
NPO 法人 洋服ポストネットワーク
協議会
花王ハートポケット倶楽部
港北区災害ボランティア連絡会
行方市二十歳のつどい実行委員会
元茨城県知事竹内藤男顕彰会
NPO 環〜WA

※ 個人情報保護を考慮し、個人寄付者の名称の掲載を控えます。

団体からの受取助成金等（順不同・敬称略）

公益財団法人 日本財団
社会福祉法人 中央共同募金会
認定 NPO 法人 全国こども食堂支援センター・むすびえ
認定 NPO 法人 日本 NPO センター
認定 NPO 法人 日本都市計画家協会
認定 NPO 法人 フローレンス
認定 NPO 法人 ADRA Japan
一般財団法人 茨城県労働者福祉基金協会
花王ハートポケット倶楽部

ご支援、誠にありがとうございました。2024 年度も引き続きご支援お願いします。